

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域(16,000km ² , 人口1,000万人)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケ ア	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
			外貨分			
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1974年 7月に終了したM/P調査 (ソロ河流域開発計画) のアフターケア 調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。				
5. 調査の 種類	その他					
6. 相手国 担当機関	水資源開発総局 (Directorate General of Water Resources Development)					
7. 調査の 目的	地形図作成等	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月						
9. コンサル タント名						
10. 団員数						
調 査 団	調査期間	1974.11 ~1975.3 (4ヵ月)		2. 主な理由		
	延べ人 ・月 国内 現地					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				
12. 経費実績 (累計)	3,905 千円 ()	3. 主な情報源				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積 47,922 平方キロ)	1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	139,901 百万ルピー	内貨分	(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、昭和53～54年度に「東部ジャワ南部沿岸地域開発計画調査」としてJICAベースでの詳細な調査が実施された。 その他、優先6プログラムを構成するプロジェクトとして提案されたもののうち、OECF等によって実施されたプロジェクトとしては以下が挙げられる。 1) ウオノギリ多目的ダム 2) ソロ川上流・マディウン河改修 (E/S) 3) 東ジャワ・プランタス川中流部洪水制御 (E/S)
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	東部ジャワ開発戦略の具体化のために6つの優先プログラムと2つの補助プログラムを提案する。		
4. 分類番号		優先プログラムは	①工業化プログラム	②水資源開発プログラム	
5. 調査の種類	M/P		③マドゥラ島農業開発プログラム	④南部沿岸開発プログラム	
6. 相手国担当機関	公共事業・電力省	補助プログラムは	⑤農村開発プログラム	⑥コミュニティ施設開発プログラム	
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化	4. 条件又は開発効果	工業開発効果としては、機械及び電気工業による工業化波及、雇用吸収力強化がある。開発戦略として「上から引き上げる」戦略と、「下から押し上げる」戦略を提示し、前者は工業化と地域政府の計画活動の強化、後者は農村開発、水資源開発を対象としている。		
8. S/W締結年月	1975年 4月	5. 技術移転			
9. コンサルタント名	(財) 国際開発センター				
10. 団員数	8人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1975.3～1975.12 (10ヵ月)				
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	67,354 千円 (41,626 千円)				
				2. 主な理由	
				3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	211,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 12,000	外貨分		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 ダム (ロックフィル) 貯水量 発電所 灌漑取水堰 水路延長				(状況)
4. 分類番号		規模 (流域面積 1,350Km ²) 高さ: 37.5m 体積 1.8百万m ³ 総貯水: 750 百万m ³ 有効貯水: 440 百万m ³ 5,100KW 2 台 高さ: 10m 長さ: 108m 80Km					
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1976年10月	終了	1983年11月	1977年 6月 詳細設計終了 (ダム及び発電所) 1976年 1月 OECF融資、L/A 締結 (7.5 億円) 1977年 8月 " (98.07億円) 1978年 12月 " (34 億円) 1981年 2月 完工 決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費 : 127,910 (換算レート) US\$1 = 290/220 円 うち内貨分 : 81,680 (換算レート) US\$1 = 415 Rp
6. 相手国 担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop't, Sala River Basin Develop't Project	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		13.9% /	
7. 調査の 目的		条件又は開発効果	前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /S → 400m ³ /S、②23,600ha 通年灌漑による米の年2.5 作の実現、③50Kmの河川改修による洪水氾濫軽減、④10,200Kwの発電 (28,200MWH) がある。				
8. S/W 締結年月	不明	10 団員数	20人				
9. コンサル タント名	日本工営(株)、(株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1974.11 ~ 1975.10 (12ヵ月)				
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成；マンツーマン方式の採用で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導；基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。				
12. 経費実績 (累計)	136,361千円 (131,851千円)	3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang回廊			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	53,000 (US\$1=Rp415)	内貨分	33,000				
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容					(状況)	詳細設計終了 1979年 9月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 1977年 4月 (2.26億円)、1980年 6月 (36億円)・・・OECS 工事終了 1987年11月 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 22,097.8 (US\$1=¥250) うち内貨分 : 7,588.5 (US\$1=Rp1,050) 資金調達先 円借款 : 14,400.0 内国資金 : 7,588.5	
4. 分類番号		内容	規模 道路改良 322Km						
5. 形態	F/S								
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	計画事業期間	開始	1975年	終了	1976年			
7. 調査の 目的	道路の拡巾、Overlay 及び Realignment	4. フィージビリティ とその前提条件	有	IRR	37.98% /				
8. S/W 締結年月	1975年11月	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトライフは10年とする。 6~4.5 m巾員とし、それぞれ一括施工の場合は1990年 交通量、段階施工の場合は 1期目を1985年交通量、 2期目を1990年交通量に 想定する。 開発効果として沿道開発が期待される。						
9. コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株)								
10. 団員数	21人								
調 査 団	調査期間	1975.11 ~ 1976.8 (10ヶ月)							
	延べ人 ・月	57							
	国内 現地	39 18							
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①研修員受け入れ：日本における機械化施工、道路の維持補 修等に係る研修を実施。				3. 主な情報源	①	
12. 経費実績 (累計)	161,259千円 (105,197千円)								

	当初計画	変更計画
対象地	総延長322Kmに亘る道路 建設で中部及び東部ジャ ワに位置する	総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ
事業内容	総延長322Km 4路線	総延長170Kmに短縮 2路線 3工区 (*1)
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)

(*1) 第1工区： Buntu-Wonosobo 中部ジャワ州
第2工区： Wonosobo-Secang 中部ジャワ州
第3工区： Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州

2. 主な理由 ①効果の大きさ：Cilacap-Malang回廊の一部として、又
Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する
効果大。②他のプロジェクトとの密接な関連性：Semarang-Magelang, Mage
lang-Purworejo, Semarang-Solo等同地域内に道路プロジェクト多くそれ等
との関連性により重要ルートである。
③優先度の高さ：ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 (中部ジャワ州)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																		
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連 灌漑及び河川改修計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	130,300 (US\$1=Rp415) (1976年価格)	内貨分		(状況)	ウオノギリ灌漑工事終了。 ソロ河川改修工事に対して、 詳細設計終了 1985年1月 OECF L/A締結 1985年12月 資金調達先 円借款 4,746 百万円 内国資金 25,437 百万ルピア 工事契約概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約締結</th> <th>契約工期</th> <th>契約工費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Package-1</td> <td>1987年10月</td> <td>1991年3月</td> <td>6,276 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-2</td> <td>"</td> <td>1990年10月</td> <td>4,240 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,516 "</td> </tr> </tbody> </table>				契約締結	契約工期	契約工費	Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276 百万ルピア	Package-2	"	1990年10月	4,240 "				10,516 "
	契約締結	契約工期	契約工費																						
Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276 百万ルピア																						
Package-2	"	1990年10月	4,240 "																						
			10,516 "																						
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内容 取水堰 主水路 2次水路 末端水路 規模 高さ 9m、延長 108m 右岸62.4Km、通水量24.3m ³ /S 左岸31.4Km、通水量 5.2m ³ /S 右岸69.6Km、左岸11.6Km のべ928Km			(状況) ウオノギリ灌漑工事終了。 ソロ河川改修工事に対して、 詳細設計終了 1985年1月 OECF L/A締結 1985年12月 資金調達先 円借款 4,746 百万円 内国資金 25,437 百万ルピア 工事契約概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約締結</th> <th>契約工期</th> <th>契約工費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Package-1</td> <td>1987年10月</td> <td>1991年3月</td> <td>6,276 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-2</td> <td>"</td> <td>1990年10月</td> <td>4,240 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,516 "</td> </tr> </tbody> </table>					契約締結	契約工期	契約工費	Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276 百万ルピア	Package-2	"	1990年10月	4,240 "				10,516 "
	契約締結	契約工期	契約工費																						
Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276 百万ルピア																						
Package-2	"	1990年10月	4,240 "																						
			10,516 "																						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	12.1%/	工場の現況 ・ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が多くなり、2nd stage に予定されていた Package 3, 4 & 5 をローン残を流用 して継続工事予定。																			
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1978年4月	終了					1983年10月/															
6. 相手国 担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開 発事務所 Directorate General of Water Resources Develop, t Sala Ri- ver Basin Develop't Project	条件又は開発効果	前提条件として、経済評価はウオノギリ多目的ダム計 画として行なった。 開発効果として、①23,200haの通年灌漑、②上流ソロ河本流33Km、支流 30.5Kmの改修と2ヶ所の遊水池(合計4,500 百万m ³)による氾濫の消滅が上 げられる。			工場の現況 ・ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が多くなり、2nd stage に予定されていた Package 3, 4 & 5 をローン残を流用 して継続工事予定。																			
7. 調査の 目的	灌漑、治水、発電	9. コンサル タント名	日本工営(株)、 (株)建設技術研究所、 日本技術開発(株)																						
8. S/W 締結年月		10. 団員数	22人			2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ：ウオノギリ・ダムの建設が先行しているの で、Priorityは極めて高く置かれた ③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ																			
9. コンサル タント名		調査期間 延べ人	1976.1~1976.9 (7ヶ月)																						
10. 団員数	22人	・月	91.22			3. 主な情報源 ①																			
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	国内	42.2																						
12. 経費実績 (累計)	164,779千円 (158,217千円)	現地	49.02			5. 技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導																			

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1兆 3,468億ルピア	内貨分	なし	(状況)	<p>本計画によって提案された各プロジェクト/プログラムのうちその後実施されたものとしては以下を挙げることができる。</p> <p>1) ボロブドール・プランバナン公園</p> <p>2) スマラン港開発計画</p> <p>その他、各種の工業化プログラム、農業技術普及プログラム、農産物流通機構の改善、飲料水供給等の事業が本計画の提案の方向に沿って実施されている。</p>
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1兆 3,468億ルピア	外貨分	なし		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	中部ジャワ開発戦略の選定に当り 4つの州内財源配分案と 2つの財源代替案を比較検討する。				
5. 調査の種類	M/P	財源代替案としては中部ジャワ 1人当り所得を全国平均55% に維持するものを取り、財源配分案には 4代替案を複合したものを提案する。この戦略案にもとづき、水資源、農業、工業、観光開発、運輸、公益事業、住環境、教育、家族計画、移住計画、計画行政、開発財政の多岐にわたる分野でプロジェクトを提案する。主なものは、三次用水路整備、火山活動堆積物制御、農業センター、高地農業開発、農産物流通機構改善、工業統計改善、KIPプログラムによる公共住宅供給、などである。					
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	4. 条件又は開発効果	所得格差を是正しながら、この地域の所得も増大をはかるため、中央政府からの開発資金の割当を大きくし、戦略地区への投資を集中的に行うことを提言している。				
7. 調査の 目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定						
8. S/W 締結年月	1976年10月						
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
10. 団員数	9人						
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1976.12 ~ 1977.11 (11ヵ月)					
		5. 技術移転	①OJT : 共同調査 ②研修員受入 : 3名 2ヵ月間研修 ③共同で報告書作成 : 部分的にあり			2. 主な理由	
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	72,667 千円 (68,987 千円)						
						3. 主な情報源 ①	

(M/P、基礎調査、その他用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USDドル)	369,000 (US\$1=270円)	内貨分	150,000 (US\$1=270円)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 4車高速規格道路 (将来 6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設	規模		48km	特記事項 1980年以来OECS融資を申請しているが、E/S ローンがつかず、一部側道など自力で建設。しかし、周辺の開発インパクトは強く、常に高いプライオリティにある。ローンがつかなかったのは、ジャカルタ Intra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたためにすぎない。 1987年 3月に、PCI/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。E/S ローンはOECSから調達することとなっている。 その他 F/S で提案された区間以外に次の区間が追加されている。 - Cengkareng Access ~ Jakarta-Tangerang Tollway 間 8.2km - Jakarta 湾岸道路~Jl. Jakarta-Bekasi 間 6.5km	
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1981年		終了
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	17.5%		/
7. 調査の 目的	道路計画	条件又は開発効果	前提条件として、1985, 1990, 2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせずほぼ3/4 を対象とした。有料道路としてのFinancial Analysisを含む検討と沿道土地利用計画を実施した。開発効果として、放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。				
8. S/W 締結年月	1976年12月	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICA によるカウンターパート研修。 ②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析				
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサル ツ・インターナショナル	12. 経費実績 (累計)	151,992千円 (90,809千円)		3. 主な情報源 ①		
10. 団員数	15人	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	1977.3~1978.3 (13ヵ月) 54 不明						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	253,960 (US\$1=Rp415)	内貨分	135,000 (US\$1=Rp415)		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	見直しF/S 終了 1984年10月 詳細設計終了 1985年 6月	
4. 分類番号		内容 岸壁 (-10m) 740m " (-6m) 1,170m " (-4m) 1,770m " (-2m) 1,000m 上屋 72,000m ²	規模			資金調達先 ADB		
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1978年 1月	終了	1983年12月	報告書の内容 具体化された内容
6. 相手国 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR/FIRR	24.1% / 5.0%		対象地	バリト河右岸トリサク ティ
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計 画	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測 された。2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千 トンと見積られた。 開発効果として、バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川 や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏を もっており、この2州の開発の門戸港としての機能が期待されている。			事業内容	-10m岸壁: 370m -4m岸壁: 470m Transitional part : 30m	-9m岸壁: 320m -5m岸壁: 500m
8. S/W 締結年月	1976年 3月				総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル	
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター				1988. 3. ADB ローンにより建設中			
10. 団員数	8人				2. 主な理由	優先度の高さ		
調 査 団	調査期間 延べ 人				3. 主な情報源 ① ②			
	・月							
	国内							
	現地							
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転						
12. 経費実績 (累計)	157,386千円 (105,398千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	21,422 (US\$1=Rp415)	内貨分	10,433		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				F/S 終了後中断 1988.3 世銀による F/S調査の見直し	
4. 分類番号		内容 (中期計画)	規模				
5. 形態	F/S	岸壁 (-5.5m)	690m				
6. 相手国 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communi- cations Department	" (-3m)	130m				
7. 調査の 目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計 画	上屋	15,650m ²				
8. S/W 締結年月	1977年 2月	道路	44,100m ²				
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター、(株) パシフィック・コ ンサルタンツ・インターナシ ョナル	計画事業期間	開始	1978年	終了		1984年12月
10. 団員数	7人	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR/FIRR	19.7 %/		
調査期間 延べ人 ・月 国内 47 現地 46 1	1977.7 ~ 1978.3 (9ヶ月)	条件又は開発効果	前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び 2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏の GRP をベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materi- als, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測し た。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考え て当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難で、このプロジェ クトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外 との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強 力な経済発展が可能となる。				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等 を指導した。				2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	98,988 千円 (70,549 千円)					3. 主な情報源 ①, ②	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	その他	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。				
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源開発総局					
7. 調査の 目的	その他	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月						
9. コンサル タント名	なし					
10. 団員数	3人					
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転				
	11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	2,273 千円 ()					2. 主な理由
					3. 主な情報源	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)		内貨分		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防			外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により近く実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討することを主目的とする。					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源開発総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月							
9. コンサル タント名	なし						
10. 団員数	3人						
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1977.8~1977.9 (0.4ヵ月)				2. 主な理由	
		5. 技術移転					
11. 付帯調査 ・現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	2,495 千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヵ所	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	造船振興計画	2. プロジェクト ト予算 (1,000USドル)	474,000 (1US\$=Rp415)	(状況)	調査対象18ヵ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシ、マカッサル造船所の整備拡充計画につきF/Sが実施された。
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶		内貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	外貨分		
5. 調査の 種類	M/P	インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。 造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 " 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約140万GT) 1990年 " 100% (約280万GT) 他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。			
6. 相手国 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に枢要な役割を果すものと期待される。			
8. S/W 締結年月		5. 技術移転			
9. コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター	共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。		2. 主な理由	
10. 団員数	第1次：7人、第2次：7人				
調 査 団	調査期間	1977.9~1977.11 (1ヵ月)			
	延べ人 ・月	1978.5~1978.12 (7ヵ月) 21.33			
	国内 現地	16.0 5.33			
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし			3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	68,785 千円 (42,575 千円)			①	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周 辺基盤整備計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USD)	240,060	内貨分	(状況)	M/P調査実施より10年余の歳月が経過したため、現在「北部スマトラ地域 総合開発計画調査」(JICA)により見直しが行なわれている。観光当局は、こ の調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。
3. 分野区分	観光/観光一般			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光 開発のための15ヵ年基本計画である。			
5. 調査の 種類	M/P	主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 ブラスタギ、パラパット各地区				
6. 相手国 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tour- ism, Ministry of Tele- communication and Transport	4. 条件又は開発効果	北および西スマトラ省はインドネシアではバリ、中 部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光 (当 時外貨獲得量第3位) の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光 資源を (従って環境を) 悪化させることなく観光を推進するためのガイドラ インとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2省を対象地域 とする観光開発マスタープランを作成した。			
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画 の為のM/P策定	5. 技術移転	①OJT:日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンター パートが付けられ現地作業を行った。 ②研修員受入れ:高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳、 総局長(1人)、局長次長クラス(3人)		2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1976年12月					
9. コンサル タント名	日本工営(株)、(株)パシフィック・ コンサルタンツ・インターナシ ョナル				3. 主な情報源 ① ②	
10. 団員数	19人					
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月	1977.5 ~ 1978.4 (12ヵ月)				
	国内 現地	111.4 89.5 21.9				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	189,155千円 (175,082千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ウラル河総合河川改修計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本調査に引き続き、F/S調査（河川改修および灌漑・排水改良）が実施された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		第1年次、第2年次には測量、地図作成の実施。 第2年次にM/P調査を実施し、治水事業と灌漑排水事業を一体として計画することを提案。			
5. 調査の種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局河川局				
7. 調査の 目的	治水・利水・砂防等の総合的な 河川改修計画の作成				
8. S/W 締結年月	1976年 3月				
9. コンサル タント名	日本建設コンサルタント(株) アジア航測(株)				
10. 団員数	35人				
調査 団	調査期間 延べ人 ・月			2. 主な理由	
	国内 現地				
11. 付帯調査 ・現地再委託	地形分類図作成	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	339,695千円 (192,650千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水 改良計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	12,960 (百万ルピア)	内貨分	8,092 (百万ルピア)	(状況)	1979年 3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河総合改良及び灌漑改良E/S, 4.2 億円) 1981年 5月 同、L/A締結(81.4 億円) 1981年 詳細設計終了 1982年～ 施行(日建コンサルタント)	
				外貨分	11,730 (千ドル)			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1979年 3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河総合改良及び灌漑改良E/S, 4.2 億円) 1981年 5月 同、L/A締結(81.4 億円) 1981年 詳細設計終了 1982年～ 施行(日建コンサルタント)		
4. 分類番号		1. 河川改修 (45km区間) 2. 下流部灌漑・排水計画 (18,500ha)						
5. 形態	M/P+F/S							
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局河川局	計画事業期間	開始	1979年	終了			1985年
7. 調査の 目的	河川改修、灌漑・排水プロジェ クトのF/S	4. フィービリティと その前提条件	EIRR		20%			
8. S/W 締結年月		条件又は開発効果						
9. コンサル タント名	日本建設コンサルタント(株) 日本工営 (株)							
10. 団員数	35人							
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 内地 現地	1976.7~1978.7 (24ヵ月)						
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転						3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	339,695千円 (192,650千円)							

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	73,420~120,160 (US\$1=Rp415)	内貨分	30,440~37,940		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 : 1979年 3月 (4.8 億円)、1981年 3月 (173億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 255億円 うち内貨分 : 82億円 資金調達先 円借款 : 173億円 内国資金 : 82億円 1986年 9月、フェーズI 工事完了。
4. 分類番号		内容 (短期開発計画)	規模 防波堤 3,300m 又は 4,550m けい船施設 370m 又は 555m				
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1981年 2月	終了	1985年 10月	
6. 相手国 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communi- cations Department	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR/FIRR		10.5 / 2.9 ~12.6% / ~3.4%	
7. 調査の 目的	ジャワ島中部での航路埋没対策 として、長期 (2000 年)、短期 (1984 年)、緊急整備 (1980 年) からなる拡張改修計画	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワの GDP は、1976年~1978年の間については伸び率が 1律 7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が 7%、高成長ケースは1975年 で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。 開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存 し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの 実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻 害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。				
8. S/W 締結年月	不明	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開 発計画の手法を指導した。				
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター、(株) 日本港湾コンサルタン ツ、(株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	2. 主な理由	効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、 安定につながる。				
10. 団員数	8人	3. 主な情報源	① ②				
調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1977.9 ~ 1978.8 (10ヶ月) 30.0 29.0 1.0	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
12. 経費実績 (累計)	101,886千円 (78,204千円)						

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要			III 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	病院整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分			
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。		(状況)	1979年 8月 OECF融資L/A 締結 (機材供与、37.83 億円) 完了
4. 分類番号		計画事業期間	開始	終了		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	BIRR/FIRR			
6. 相手国 担当機関	保健省 Ministry of Health	条件又は開発効果	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および設備の改善が上げられる。			
7. 調査の 目的	3州における20の病院の整備 計画					
8. S/W 締結年月						
9. コンサル タント名						
10. 団員数	8名					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地					
	1978.4~1978.10 (7ヶ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転			2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	21,874 千円 ()				3. 主な情報源 ①	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケア	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事实施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S 調査の見直し、段階 施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。				
5. 調査の 種類	その他					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源開発総局					
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定					
8. S/W 締結年月		4. 条件又は開発効果				
9. コンサル タント名						
10. 団員数						
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.11 ~ 1978.12 (1ヵ月)				
	5. 技術移転					
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	6,794 千円 ()					
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約 8,310平方キロ、東部ジャワ州面積の17%)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	571億4,300 万ルピア	内貨分	400億ルピア	(状況)	提案された各プロジェクト・パッケージは、地域の経済的な現状に即していずれも小規模であるため、国際協力の対象プロジェクトとはなっていない。しかしながら、州レベル、カブパテンレベルでの開発プログラム立案に貢献しているといえる。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画			外貨分	171億4,300 万ルピア		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ (主として地区別) を提案する。そのうち 6個については国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業はかんがい用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化などが主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタンースラフング間州道改良 プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	対象地域の所得を上昇させるために12個の具体的プロジェクトパッケージを提案した。				
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	5. 技術移転	①OJT:共同調査、②研修員の受入:2人、4 週間、③共同で報告書作成:部分的にあり、④機材供与:ジープ 1台。				
7. 調査の 目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討						
8. S/W 締結年月							
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
10. 団員数	15人						
調 査 団	調査期間 延べ 人・月	1978.11 ~ 1980.3 (16ヵ月)					
	国内 現地	50.03 26.43 23.6					
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	113,538千円 (102,302千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	沈船除去計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)		内貨分	(状況)		
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等 (約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練			第3次5ヵ年計画(1979~1980)に総計約36,000tの沈船除去計画を計上、(すでに第1次、第2次5ヵ年計画で総計約24,000t除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられたが、その後、基本的には進展はない。 復活の可能性 プロジェクトの規模を縮小し、(即ち最重要地点のみにしぼる)、沈船除去に必要な資機材調達及び技術協力のためのファイナンスがつけば、復活の可能性なしとしない。	
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	開発効果として、沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。提言として①沈船引上げのための中長期計画の作成、②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定、③引上げ用資機材の整備、④引上げのための法令、規則の整備、⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。				
6. 相手国 担当機関	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of C ommunications	5. 技術移転	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。前述(III.2)の如く、インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。			2. 主な理由 ①提言された沈船除去手法は特殊な技術であり、国内に工事を実施できるサルベージ会社がない。 ②必要なサルベージ船などを内貨で調達しようとしたが、コストが大きく、また財政の逼迫のためできなかった。 ③第3次5ヵ年計画以後、沈船除去のプライオリティーが低下した。(但し、ブルー・ブックには記載)	
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する 技術の移転					3. 主な情報源 ①②	
8. S/W 締結年月	1979年 3月						
9. コンサル タント名	(財)日本造船技術センター						
10. 団員数	10人(第一次), 14人(第二次)						
調査 期間 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 現 地 団	調査期間 1979.10 ~ 1980.2 (4ヵ月)						
	6.93 13.3						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	74,983 千円 (67,056 千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

プロジェクト要約表 (M/P)

昭和61年 3月作成
平成 2年 3月改訂

IDN 107

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000Km ²)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合 開発計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	US\$340,400 (灌漑開発のみ) (1980年)	内貨分	(状況)	本マスタープランにより7件の開発計画案が立案され、そのうち優先順位の 高い以下3件のプロジェクトのF/S, D/Dあるいは工事が実施された。 ・ランケメ灌漑計画 1980年 7月 F/S 調査団(JICA)、現地へ派遣 1981年 3月 F/S 調査終了 1983年10月 D/D 調査団(OECF)、現地へ派遣 1985年 5月 D/D 調査終了 1988年 3月 工事(OECF)開始 ・ピラ灌漑計画 1981年 6月 F/S (JICA)開始 1982年 6月 F/S 終了 1987年 2月 D/D (OECF)開始 1988年12月 D/D 終了 ・サンレゴ灌漑計画 1982年 6月 F/S (JICA)開始 1983年 3月 F/S 終了
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	Tempe 湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae、Bila、BoyaおよびCenranaeの各河川の流域約8,000km ² を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。			
4. 分類番号		かんがい	面積81,000ha(9かんがい地区)			
5. 調査の種類	M/P	治水	河川改修延長117km			
6. 相手国 担当機関	Directorate of Planning and Programming	内水面漁業	Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖			
7. 調査の 目的	地形図作成 灌漑開発	多目的ダム	Walimpong ダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m)			
8. S/W 締結年月	1976年10月	水力発電	Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh)			
9. コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタンツ(株) アジア航測(株)	砂防	砂防ダム12か所、床固め工約140 か所			
10. 団員数	18人(地形図)、18人(M/P)	地形図作成	①1:25,000地図 11,000Km ² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000			
調査 期間	地形図作成 1976.12~1978.6 (19ヵ月) M/P作成 1978.8~1980.3 (20ヵ月) 地形図 M/P	4. 条件又は開発効果	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等の手段がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe 湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。		2. 主な理由	
延べ人 ・月	126.6 132.31	5. 技術移転				
国内	60.6 21.00					
現地	66.0 111.31					
11. 付帯調査 ・現地再委託	航空写真撮影				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	529,711千円 (643,458千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ、メラピ山南麓 1300Km ² (主地域は 850km ²)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	66,430 (US\$1=Rp630 =¥220)	内貨分	(状況)	現地メラピ工事事務所により、対策施設が施工されており、報告書における提言を尊重しているものと判断される。その他、提言した火山砂防技術センターが設立され、日本人専門家が4名派遣されている。また、1984年6月の大噴火後の緊急砂防計画策定のため、JICAより専門家が派遣され本基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言されている。公共事業省においてもこのプロジェクトをOECF案件に組み入れており、1986年度に設計を開始し、1989年度に砂防工事に着工し、現在施工中である。	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等。 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10~15カ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7Kmの幹線かんがい水路、26.7Kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所 11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等。				外貨分
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。				
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①OJT：現地調査期間中に全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ：当財国を始め、建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヵ月間)程度実施されてきた。③機材共与及び指導：下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が共与されている。④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立され、現在、研修員指導中である。(日本人現地専門家、砂防技術者3名、JICA職員1名)				
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	9. コンサル タント名	(財)砂防・地すべり技術センター				
7. 調査の 目的	火山地域の砂防計画	10 団員数	25人				
8. S/W 締結年月	1976年 6月	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1976.7~1979.8 (37ヵ月) 161.13 92.83 68.30				
11. 付帯調査 ・現地再委託	航空写真撮影	12. 経費実績 (累計)	405,534千円 (307,198千円)				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	バリクババン港港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	20,888 (US\$1=625Rp)	内貨分	8,686 (US\$1=625Rp)		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	見直しF/S 終了 1984年 9月 詳細設計終了 1985年 6月 F/S以降見直しした。(パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル(日本)、P.T.ダイアグラム)	
4. 分類番号		内容 外貿埠頭 規模 330m 小型船舶用埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000m ² 上屋 6,000m ²	計画事業期間		開始	1981年10月	終了	1984年12月
5. 形態	F/S		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	13.4% / 10%		
6. 相手国 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	条件又は開発効果	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。			対象地	報告書の内容 現存港湾の南に隣接する地域	具体化された内容 同じ
7. 調査の 目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定					事業内容	外貿埠頭: 330m Jetty: 1バース 上屋: 6,000 m ²	D/D 終了
8. S/W 締結年月	1978年12月					総事業費	20,888千ドル	
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター					アジア開発銀行の資金によって建設工事中 (1988. 3)		
10. 団員数	6人	5. 技術移転	研修員受け入れ			2. 主な理由		
調査 延べ 人 ・月 国内 34.84 現地 9.67	1979. 1~ 1979. 11 (10ヶ月)					3. 主な情報源	①, ②	
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし							
12. 経費実績 (累計)	99,579 千円 (86,160 千円)							

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史蹟公園整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	10,826百万ルピー	内貨分	-			
3. 分野区分	観光/観光一般	3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史蹟公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979~1989年における詳細計画策定。			(状況)		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1979年	終了	1989年	詳細設計終了 我が国に対する融資申請済み 同 承諾済み L/A締結 1980年 4月 (4.4 億円), 1982年 5月 (28.05億円) 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88 億円)	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR				
6. 相手国 担当機関	運輸省観光局	条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。			1988年夏完工		
7. 調査の 目的	観光開発	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するO.J.T.を実施した。			2. 主な理由	①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育的効果が大きい。	
8. S/W 締結年月	1978年 7月	3. 主な情報源				①		
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル、 (株)ジェイシイビー	②						
10. 団員数	24人							
調査 団	調査期間	1978.7~1979.7 (13ヵ月)						
	延べ 人	61.03						
	・月 国内 現地	48.0 13.03						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし							
12. 経費実績 (累計)	160,852千円 (143,858千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ～タンゲラン区間		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ジャカルタ～メラク間道路 アフターケア	2. プロジェ クト予算 (1,000US\$)	内貨分		(状況) 有料道路として既に供用中。	
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	外貨分			
4. 分類番号		ジャカルタ～メラク間道路 (120km)のうち、1978年 2月の有料道路法 (政令 第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ～タンゲラン区間 (27km)につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実 施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。				
5. 調査の 種類	その他					
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言					
8. S/W 締結年月	不明					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル					
10. 団員数	4人					2. 主な理由
調査 期間 延べ 人 ・ 月 内 国 内	1979. 3～1979. 6(2. 5ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	13,679 千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	5,320,000 ルピア	内貨分	-	(状況) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 一部自己資金、一部ADB融資により実施中。	
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5年の短期改良計画を策定する。短期				
4. 分類番号		計画の主な事業は、 道路の改修・建設 総延長12,630m、交差点改善 2カ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1カ所 交通制御施設 (一方通行26カ所、沿道信号系統15カ所) ブラウン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	開発効果として、交通網 (道路及び鉄道等) の整備による都市及び地域のインフラ整備がある。				
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運内陸水路総局	5. 技術移転	①OJT:内PCIにてOJT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用:交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受入れ ④共同で報告書を作成				
7. 調査の目的	交通計画	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
8. S/W 締結年月	1978年11月	12. 経費実績 (累計)	185,134千円 (171,501千円)				
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル、日本 交通技術(株)	2. 主な理由					
10. 団員数	16人	3. 主な情報源 ①					
調 査 団	調査期間	1979.9~1980.10 (13ヵ月)					
	延べ人 ・月 国内 現地	76.5 53.0 23.5					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタのCengkareng地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4円)	内貨分	41,143百万ルピー (Rp100=US\$0.163)	(状況)	都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。引き続きF/Sが実施された。
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模: 110 haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される会社公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。				
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国 担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation						
7. 調査の 目的	Cengkareng地区の住宅地開発と 同地区における中層住宅の建設 計画						
8. S/W 締結年月	1979年2月						
9. コンサル タント名	㈱日本設計事務所						
10. 団員数	14人						
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1979.10 ~ 1981.2 (17ヵ月) 78.83 56.29 22.54	5. 技術移転	①OJT:現地で住宅事情等の調査を共同実施 ②研修員の受入:合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	187,718千円 (178,461千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明										
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4円)	内貨分	41,143百万ルピー			(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。									
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。											
4. 分類番号		内容	規模				(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。										
5. 形態	M/P + F/S	中層住宅 (5階建)	880戸						(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。								
6. 相手国 担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation	フラット住宅 (2階建)	4,400戸							(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。							
7. 調査の 目的	Cengkareng地区の住宅地開発と 同地区における中層住宅の建設 計画	長屋式住宅 (1階建)	1,500戸								(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。						
8. S/W 締結年月	1979年 2月	宅地	770戸									(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。					
9. コンサル タント名	(株)日本設計事務所	及び関連インフラストラクチャー											(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。				
10. 団員数	14人	計画事業期間	開始	1982年 2月	終了									1984年 3月	(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。		
調 査 団	調査期間	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR										11.46%/		(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。	
	調査延べ人 ・月	条件又は開発効果	前提条件とし、「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による毎月の返済、土地 (Empty Lot と Commercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。 開発効果として、居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。											(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。			
調査国内 現地	78.83 56.29 22.54	5. 技術移転	①OJT : 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ : 合計 5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。														(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	2. 主な理由	相手国内の事情 : 低利な事業費の確保ができない。					(状況) F/S 終了後、中断。 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。									
12. 経費実績 (累計)	187,718千円 (178,461千円)	3. 主な情報源	①														

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																														
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																													
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	5,134 (US\$1=Rp629)	内貨分	2,268			(状況)																												
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				見直しF/S 終了 詳細設計終了 1981年 6月 OECF融資、L/A 締結 (5.59億円) 1983年 4月 入札。																														
4. 分類番号		<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>ドンガラ市 水道施設+送配水管</td> <td>20</td> <td>ℓ/sec</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>テンテナ市 " "</td> <td>20</td> <td>ℓ/sec</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ルウック市 " "</td> <td>40</td> <td>ℓ/sec</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>パウパウ市 " "</td> <td>60</td> <td>ℓ/sec</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エンレカン市 " "</td> <td>20</td> <td>ℓ/sec</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模				ドンガラ市 水道施設+送配水管	20	ℓ/sec			テンテナ市 " "	20	ℓ/sec			ルウック市 " "	40	ℓ/sec			パウパウ市 " "	60	ℓ/sec			エンレカン市 " "	20	ℓ/sec		
内容	規模																																			
ドンガラ市 水道施設+送配水管	20	ℓ/sec																																		
テンテナ市 " "	20	ℓ/sec																																		
ルウック市 " "	40	ℓ/sec																																		
パウパウ市 " "	60	ℓ/sec																																		
エンレカン市 " "	20	ℓ/sec																																		
5. 形態	F/S	計画事業期間																																		
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development , Ministry of Public Works	開始	1982年11月 (D/D)	終了	1987年 7月																															
7. 調査の 目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR																																
8. S/W 締結年月	1980年 3月	条件又は開発効果 前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/S レポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測 (必要に応じ、水使用実態調査も行った) さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。開発効果として家庭内労働 (水くみ) の低減、地域産業の育成等がある。中でも対策都市の極度に悪い衛生レベルの向上がとくに大きい。																																		
9. コンサル タント名	(株) 日水コン																																			
10. 団員数	6人																																			
調査 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 現 地	1980.3 ~ 1980.9 (7ヵ月)																																			
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート 3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術研修を行った。			2. 主な理由	①効果の大きさ: 衛生、地域産業向上にとって著しい ②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。																													
12. 経費実績 (累計)	74,192 千円 (59,043 千円)					3. 主な情報源	①																													

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	P.T. IKI 造船所/ウジュンパンダン市/スラウェシ島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	12,667百万円	内貨分	3,064百万円			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 規模 新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5千 DWT用 修繕船設備 (グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千 DWT用				(状況)	
4. 分類番号		計画事業期間						(5年間)
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	17.58 % / 13.39 %	1985.3	OECD, E/Sローン L/A 締結	
6. 相手国 担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	7. 調査の 目的	条件又は開発効果				1988.3	OECD ローンで D/D 実施中
8. S/W 締結年月	1980年 3月	8. S/W 締結年月	前提条件として、①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額 126.7億円、④資本構成比率、他人資本 (金利年 8%) / 自己資本 = 70/30、⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。					
9. コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター	9. コンサル タント名	開発効果として、①国民所得の増加 (年間約102億円)、②関連工業の開発・発展 (年間約10億円の売上高増)、③外貨の節約 (年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)、④雇用の増大 (対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)、⑤対象地域への波及効果 (同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散政策に資する) がある。					
10. 団員数	9人	10. 調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	備考：上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。				2. 主な理由	
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転				①効果の大きさ：国民所得の増加、造船業及び関連工業の開発・発展、外貨の節約、雇用の増大。 ②優先度の高さ：島嶼国であるインドネシアにとって、海運の開発振興は極めて優先度が高く、さらに、同国の人口、産業地方分散化政策に資する。	
12. 経費実績 (累計)	98,271 千円 (90,294 千円)	12. 経費実績 (累計)	共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき インドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。				3. 主な情報源 ① ②	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																					
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画	プロジェクト 予算	29,890 (US\$1=240円) (1980年価格)	内貨分																										
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	2. 主な事業内容				(状況)	詳細設計終了 '85年 1月 OECF L/A 締結 '85年 2月 資金調達先 円借款 : 6,400百万円 (1st Stageのみ) 内国資金 : 26,200百万ルピア (") 工事契約概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約締結</th> <th>契約工期</th> <th>契約工費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Package-1</td> <td>1988年12月</td> <td>1990年2月</td> <td>5,781百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-2</td> <td>1989年12月</td> <td>1991年6月</td> <td>12,079百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-3</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年2月</td> <td>4,118百万ルピア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,978百万ルピア</td> </tr> </tbody> </table> 工事の現況 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要。 ・ルピア貨の大幅切下げの為、loan残が多。工事対象下流区間も緊急治水の対象と考えられ、loan残を流用し追加工事を予定。					契約締結	契約工期	契約工費	Package-1	1988年12月	1990年2月	5,781百万ルピア	Package-2	1989年12月	1991年6月	12,079百万ルピア	Package-3	1988年12月	1991年2月	4,118百万ルピア				21,978百万ルピア
	契約締結	契約工期	契約工費																											
Package-1	1988年12月	1990年2月	5,781百万ルピア																											
Package-2	1989年12月	1991年6月	12,079百万ルピア																											
Package-3	1988年12月	1991年2月	4,118百万ルピア																											
			21,978百万ルピア																											
4. 分類番号		内容		規模																										
5. 形態	F/S	堤防		900万m ²																										
6. 相手国 担当機関	インドネシア共和国公共事業省 水資源総局 MPW Directorate General Water Resources	堤水路		約5Km																										
		橋梁 建設		2橋																										
7. 調査の 目的	水文 河川 構造 (橋梁)	" 嵩上げ		3橋																										
		樋門		49ヶ所																										
8. S/W 締結年月	1980年 2月16日	護岸		0.5百万m ²																										
		計画事業期間	開始	1982年 6月	終了	1985年 5月																								
9. コンサル タント名	日本工営(株) (株)建設技術研究所	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR/FIRR	11.5% /																								
		条件又は開発効果		前提条件として、①上流部 (Penorogo市) の洪水防御は、主としてBendo, Badegan 両ダムによって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される、と考えている。 開発効果として、マディウン市及びその近郊のこの氾濫被害がピーク流量1,200 m ³ /sec (17年洪水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。																										
10. 団員数	8人	5. 技術移転																												
		①OJT: 協同作業(OJT) は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな感銘を受けていた。																												
11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主な情報源 ①																								
12. 経費実績 (累計)	91,450 千円 (86,668 千円)					2. 主な理由																								

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域26局			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	11,357	内貨分	1,357		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 短期整備プログラム 海岸局施設 海難救助施設 長期整備プログラム 海岸局施設 海難救助施設	規模			1981年 9月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備、23億円) 1985年 2月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備II、36億円) 1988年 3月現在 建設中	
5. 形態	F/S		8局 9局 222局 30局				
6. 相手国 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	計画事業期間	開始	1983年	終了	1999年	
7. 調査の 目的	インドネシアにおける海上通信 の長期開発計画の第1段階とし ての沿岸無線通信網のフィー ジビリティ調査	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		/	
8. S/W 締結年月	1981年 2月	条件又は開発効果	前提条件として老朽化した施設の近代化を計るため、 海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難 救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするための インマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。 開発効果として、本計画は長期的展望にたった計画であり、国内の港湾建 設計画及び沿岸船舶の海難防止とその事故発生に伴う迅速な救助活動を容易 にした。				
9. コンサル タント名	日本通信協力(株) 国際電信電話(株) 日本電信電話公社	10. 団員数	7人				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート 3名を日本に招聘し 計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				
			12. 経費実績 (累計)	12,623 千円 (6,061 千円)			
		2. 主な理由	①効果の大きさ：港湾建設計画等への通信システム整備によ る効果が大である。 ②推進体制の強さ：海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績 を持つ。				
		3. 主な情報源	①、②				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡 充計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	181,600	内貨分	23,100		
				外貨分	158,500		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	既設設備を考慮して、局舎、交換機、中継網、市内網の増設計画を設定した。			1985年 2月 OECF融資 L/A締結 (ジャカルタ市内電話網拡張II、59億円)	
4. 分類番号		①局舎の建設 ②交換設備の建設 ③ケーブルの敷設; 一次ケーブル、二次ケーブル、切替盤、中継ケーブル 装荷線輪を含む。 ④土木工事; マンホールと管路工事 ⑤PCM 方式の工事; PCM端局装置、PCM 局内中継装置、PCM マンホール中継装 置、PCM 中継盤を含む。				1988年 3月現在 建設中。	
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1981年	終了	1986年	特記事項 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(昭和48年度~50年度実施)に 基づき、ジャカルタ市電話網整備のフェーズIは完了。 OECF融資L/A 締結39.6億円 (1981年 9月)。
6. 相手国 担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR/FIRR			
7. 調査の 目的	長期計画の見直し、第3次通信 網拡充5ヵ年計画における局外 増設計画、ジャカルタ市内の数 局の基本設計	条件又は開発効果	電話需要の予測における前提条件として、1人当たりの GDP の伸びを年4.5%とし、人口予測は1977年版のイン ドネシア統計年鑑にもとづいた。開発効果として、長期計画では現在の電話 設備および工事能力を勘案して、1987年までに段階的に電話設備の拡張をは かり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。				
8. S/W 締結年月	1978年12月						
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)						
10. 団員数	11人						
調 査 団	調査期間 延べ人	1979.6~1981.2 (20ヵ月)					
	・月	112.26					
	国内 現地	28.83 83.43					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJT を実施。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘 し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用 (測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。			2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ
12. 経費実績 (累計)	250,159千円 (249,545千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン市 (北スマトラ州) 及びウジュンパンダン市 (南スラウェシ州) の周辺地域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000US)	73,913	内貨分	33,970	(状況)	F/S 終了後、中断。 今後の見通し不明確。
3. 分野区分	通信放送/電気通信			外貨分	39,943		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	内容 電話交換局及び加入者設備		規模 北スマトラ 48局 南スラウェシ 48局 北スマトラ 53区間 南スラウェシ 25区間 その他			
6. 相手国 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Dijen Postel / Permtel)	伝送路設備					
7. 調査の 目的	地方都市周辺の発展地域の電気 通信網整備計画のフィージビリティ調査	計画事業期間	開始	1981年	終了	1985年	
8. S/W 締結年月	1980年 4月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		12%/9.2%	
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	条件又は開発効果 前提条件として、北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。 開発効果として、上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。					
10. 団員数	12人						
調査 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 地 現 地	調査期間	1980.6~1981.2 (7.5ヵ月)					
	調査費用	13.23 (NTC 分のみ) 1.50 11.73					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	58,215 千円 (25,261 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	地方道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	1980年 7月 OECF融資 L/A締結 (49億円)
3. 分野区分	運輸交通/道路		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な事業内容				
5. 調査の 種類	基礎調査	7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査 (道路、橋梁、インベントリー) の補足調査および解析作業。				
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局					
7. 調査の 目的	地方道に関する資料整備	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1984年 6月	インドネシア政府は、郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアプレイザルに耐え得る資料を作成した。				
9. コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会					
10. 団員数					2. 主な理由	
調査 期間 延べ 人 ・ 月 国 内 地 現 地	1980.2~1980.7 (5ヶ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	66,138 千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域 26局			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	193,683 (US\$1=Y210)	内貨分 35,134	外貨分 158,549	(状況)	
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。①海上無線システムの整備拡充;MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入をはかる。②SARシステムの整備;SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置をはかる。③保守センターの設置④INMARSATの利用⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行なう。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。				
5. 調査の種類	M/P		①生命及び財産の保護についてのインパクト;SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。				
6. 相手国 担当機関	海運総局 (Directorate General of Sea Communications)		②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト;海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のRERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行なわれる。港湾業務の能率的運用により、海運活動の効果的促進。				
7. 調査の 目的	2000年までの長期開発計画の作成						
8. S/W 締結年月	1981年 2月						
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)						
10. 団員数	16人						
調査 団	調査期間 延べ人 ・月	1981.6~1982.3 (10ヶ月)					
	国内 現地	16.67 1.17 15.50					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受入れ ②カウンターパートに対するOJT実施。			2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ
12. 経費実績 (累計)	82,144千円 (36,612千円)					3. 主な情報源	①、②
						1984年 6月	OECF融資L/A締結 (海上捜索救難通信網、43.77億円)
						1988年 3月現在	フェーズI整備完了

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	JABOTABEK 地域及び Serpong			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1,181,800 億円 (US\$1.00 = Rp625 = ¥220)	内貨分	297,000	(状況)	1981年 本マスタープランが策定された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定。 *1982年 現在このマスタープログラムに沿って計画が実施されつつある。プロジェクト実施監視機関として、Project Management Service (PMG) 日本でいう鉄道公団のようなものが設置された。		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2000年を目標とする長期的なマスタープランであり約160km の在来線に対する複線化、高架化、自動信号化、車両基地整備などの他チェンカレン空港線などの新線を含んだ29項目に渡るビッグプロジェクト。			外貨分		884,800	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	2000年迄の各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。			2. 主な理由		①効果の大きさ ②インドネシア国の本プロジェクトの重要性 ③推進体制の強さ: JAJBOTABEKプロジェクトの推進のためインドネシア政府がPMG (鉄道公団) を設置し、JARTS がインハウスコンサルタントとして全面的にフォローしている。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 第1段階	既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最小限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。			3. 主な情報源			①、②
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	2) 第2段階	都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。						
7. 調査の 目的	ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定	3) 第3段階	鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。						
8. S/W 締結年月	1980年 2月	5. 技術移転	現調時にカウンターパートと共同調査						
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会								
10. 団員数	18人								
調査 期間 延べ 人 ・月	1980.5~1982.3 (27ヶ月)								
国内 現地	105.68 59.16 46.52								
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし								
12. 経費実績 (累計)	264,645千円 (250,672千円)								

(M/P, 基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	・ JABOTABEK 地域及び Serpong ・ インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅～マンガライ駅間		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明			
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 中央線高架化	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	A: 131,304千US\$ B: 154,348 " C: 163,913 "	内貨分 外貨分	A: 66,087 千US\$ A: 65,217 千US\$	(状況)			
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	(1USドル=230円=630Rp)			我が国に対する融資承諾済み L/A締結日 1982年 5月 F/S見直し 1985年 6月 現在、本プロジェクトは進行中であり、工事費としての消化率は約10~20% となっている。			
4. 分類番号		内容: 土木、建築	A	B	C				
5. 形態	M/P+F/S	電化	183億円	202	206				
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	信号・通信	34	39	36				
7. 調査の 目的	中央線連続立体交差化計画の策定	用地・家屋	7	11	10				
8. S/W 締結年月	1980年 2月	新駅建設	26	46	66				
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間	開始	1986年	終了			1992年	
10. 団員数	14人	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	A			B	C
調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1980.5~1982.3 (27ヶ月) 105.68 59.16 46.52	条件又は開発効果	条件: ・ 鉄道用地内の家屋の撤去 ・ 土地利用規制に関する先行措置 ・ 工事用道路の取得 ・ 十分な電力供給 ・ 道路と本プロジェクトとの調整 効果: ・ 将来の道路交通の緩和 ・ 踏切における交通混雑の緩和 ・ 副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・ 高架下土地利用 ・ 鉄道の高速度化及びフリークエンスー向上						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	現調時にカウンターパートと共同調査					2. 主な理由	①インドネシア政府は本プロジェクトを最優先に考えている。 ②本プロジェクトを推進すべくJARTS がインハウスコンサルタントとしてサポートしている。
12. 経費実績 (累計)	264,645千円 (250,672千円)	3. 主な情報源	① ②						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内貨分	4,586	(状況)	引き続きF/Sが実施された。	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を 図る。2000年目標の長期開発構想の主な事業は			外貨分		
4. 分類番号		西港区	1バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 木製棧橋改築					
5. 調査の 種類	M/P + F/S	東港区	6バース平行埠頭新設					
6. 相手国 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	中期整備計画の主な事業は	既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁 1バース、上屋 1棟の建設 タグボート 1隻、フォークリフト 2台の購入					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする M/P 1985年を目標年次とする港湾整 備にかかるF/S	4. 条件又は開発効果	インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生 活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。 現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ 1つであ り、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施す ることにより内貿港の核を 1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将 来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。					
8. S/W 締結年月	1980年 3月 1日							
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター							
10. 団員数	7人							
調査 期間 延べ 人 ・月	1980.5 ~ 1981.5 (12ヵ月)	5. 技術移転	①研修員受入: 3名に対しF/S 技法の研修を実施した。②共同 で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポ ート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。			2. 主な理由		
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					3. 主な情報源	①、②	
12. 経費実績 (累計)	121,228千円 (122,811千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中		
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内貨分	4,586			<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)			
4. 分類番号		内容 (中期開発計画)		規模		F/S終了後中断 特記事項 F/Sを実施してからかなり時間がたっていること及び海運政策が最近変更されたこともあって、見直しが行なわれるものと思われる。			
5. 形態	M/P+F/S	岸壁 上屋 野積場		L: 180m, d: -10m 40m × 100m 2,900㎡					
6. 相手国 担当機関	海運総局	計画事業期間	開始	1982年2月	終了		1984年12月		
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備 にかかるF/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	18.6% / 3.2%				
8. S/W 締結年月	1980年3月1日	条件又は開発効果	前提条件として、イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85:5.1%, 1978-2000:5.0%, マルク州のGRDPの伸びは同期間中それぞれ11.2%, 6.7%, ソロン地区の人口伸び率1978-2000:2.5%, 本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発基金で賄う。 開発効果として、インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。						
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター								
10. 団員数	7人								
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.5 ~ 1981.5 (12ヵ月) 54.58 31.50 23.08							
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。				2. 主な理由	①相手国内の事情: 相手国(インドネシア)の経済事情悪化	
12. 経費実績 (累計)	121,228千円 (122,811千円)						3. 主な情報源	①, ②	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	730,000 (US\$1=210円)	内貨分	480,000 (US\$1=210円)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				1983.9 OECF融資、L/A 締結 (E/S. 12.1億円)	
4. 分類番号		内容 全長 (6車及び4車) 橋梁 (4車) 連続高架橋 (4車) インターチェンジ	規模		20.7Km	1986.9 F/S 見直し終了。	特記事項 詳細設計業務は、Phase I、Phase IIに分かれており、Phase Iは主に見直しF/S、Phase IIは設計業務。 Phase I ReportのAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 Alternative "A": (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7kmの高架区間含む。 Alternative "B": (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。
5. 形態	F/S		3.3Km	7ヶ所 (大/小)		1987. 秋 詳細設計終了。	
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	計画事業期間	開始	1986年	終了	1993年	
7. 調査の 目的	道路計画	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	10.95% / 12.8%	(17.41%)	
8. S/W 締結年月	1980年 2月	条件又は開発効果	高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990, 2000, 2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。開発効果として、新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリエーションにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。				
9. コンサル タント名	榎パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 ③機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。				
10. 団員数	12人	調査期間 延べ 月	1980.8~1981.11 (16ヶ月)		2. 主な理由 ①効果の大きさ: 主要施設を一貫できる。②継続的要因、他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなしている。③優先度の高さ、④推進体制の強さ: 道路総局は資金調達力、組織力とも強い、④我が国民間ベースでのバックアップ: ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた。		
11. 村帯調査 ・現地再委託	測量 地質調査	3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 (累計)	227,721千円 (215,003千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	パダン空港整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	70,000 (US\$1=220円)	内貨分	25,000 (US\$1=220円)			
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 2,500m × 45m 誘導路 2,500m × 23m 他直行誘導路 ターミナルビル 2層式 エプロン 8バース 航空保安施設一式 燃料貯蔵施設他				(状況)	報告書の内容に従ってパダン空港の整備計画が実施されることとなり、日本 国に対し、資金協力の要請がなされ、1985年 2月 L/A (E/S) 締結 (7.8億円) 1988.3 現在D/D実施中
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1984年 4月 (1期)	終了	1996年12月 (2期)		
6. 相手国 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	8. S/W 締結年月	1981年 2月					
7. 調査の 目的	航空輸送需要予測 空港設備計画	9. コンサル タント名	(株)バシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル					
10. 団員数	10人	11. 付帯調査 ・現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析、他					
調査 延べ 人 ・月	1981.6~1982.1 (8ヶ月)	12. 経費実績 (累計)	97,114 千円 (87,141 千円)					
調査 国内 現地	38.31 19.8 18.51	5. 技術移転	①OJT:現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報 告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。②研修 員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・ 検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。					
2. 主な理由	①効果の大きさ: 新空港の建設により大型Jet の就航が可能 となり、首都との結びつきが更に強まり、また、地域開発発 展が大いに期待される。②優先度の高さ: パダン空港はインドネシア国内にお ける主要15空港のうちの 1空港であり、他空港に比べ設備がおくれており緊 急度は極めて高い。							
3. 主な情報源	①、②							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	ジュネベラン河下流域治水計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	18,100 (US\$1=250円)	内貨分 12,300 (US\$1=Rp625)	外貨分		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況)	1981.5 OECF融資、L/A 締結 (E/S 1.98 億円) 1984.2 詳細設計終了 1985.2 OECF融資、L/A 締結 (緊急治水、53.81 億円)	
4. 分類番号		内容	規模			決定済みプロジェクト費用 (1,000 USドル) 総事業費 : 48,140 (換算レートUS\$1=235円) うち内貨分 : 28,570 (換算レートUS\$1=992ルピア)		
5. 形態	F/S	河川改修 排水路新設 既設排水路改修	9 km 7.3 km 各4.9 km, 2.3 km					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1985年10月		
7. 調査の 目的	・水資源開発の可能性の検討 ・洪水防御及び排水改良の緊急 計画の策定 ・洪水防御及び排水改良の緊急 計画における予備設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		12.3% /		
8. S/W 締結年月	1979年 2月	条件又は開発効果	10年確率流量における下流河道の改修とウジュンパン ダン市内の排水改良とのパッケージであり、前提条件と して河道改修における経済性並びに家室移転や用地買収等の社会的問題をさ けることを最優先する。 開発効果としては、確率10年までは河川からの氾濫はなくなり、又排水改 良により確率 5年までは無害となる。					
9. コンサル タント名	(株) 建設技術研究所	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対しF/S の他 D/D、施工等の研修を実施した。					
10. 団員数	11人	調査期間	1979.6~1980.2 (8ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量	延べ 人	1981.1~1982.3 (14ヵ月)					
		・月	84.64					
12. 経費実績 (累計)	306,901千円 (139,603千円)	国内	52.5					
		現地	32.14					
		2. 主な理由	①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性：同ジュネ ベラン河上流でビリビリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ：ウジュンパンダン市はスラウェシ州の開発中心都市に なっている。 ③効果の大きさ：即効的な効果が期待される。 ④推進体制の強さ：体制も十分に整えられている。					
		3. 主な情報源	①、④					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島幹線鉄道	北ルート 南ルート 接続ルート	マラ ~ ジャカルタ ~ ヒラワギ間 チンボック ~ スラバヤ間 チンボック ~ クロア 間他	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	2,217,000 (US\$1=260円)	内貨分	554,000 (US\$1=660Rp)	(状況)		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ジャワ島幹線電化 ①区間長: 2500km ②工期: 約25年 ③投資: 電化のため地上諸設備費の他、車両費を含む ④最優先区間: Jakarta ~ Cirebon (195km) Cikampek ~ Bandung (90km)				<ul style="list-style-type: none"> 本調査に引き続き1984~1986年度にこのM/Pにて提案されたF/Sを実施。 現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 	
4. 分類番号		条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 全体として feasible (IRR ≥ 20%) 開発効果 <ul style="list-style-type: none"> ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献 					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				2. 主な理由	①関連プロジェクトの遅れ: { 具体的なプロジェクト名: JABOTABEK 計画 ・当プロジェクトとの関連: 上記プロジェクトとのかねあいで本プロジェクトを実施することになる。
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成	9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会				3. 主な情報源	①
8. S/W 締結年月	1982年 4月	10 団員数	15人					
9. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.5~1983.3 (10ヵ月) 68.63 42.33 26.30	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	177,075千円 (168,810千円)	5. 技術移転						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市および周辺		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	19,800,000 (US\$1=680ルピア)	内貨分	-	(状況) F/S実施。 インドネシア政府から最優先プロジェクトとして取上げられず実施に至っていない。
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	スラバヤ市の2000年目標のマスタープランを策定する。短期事業計画では以下のプロジェクトが主なものである。			
4. 分類番号		都市開発計画	工業団地, トラックターミナル, 公共住宅開発			
5. 調査の種類	M/P+F/S	交通開発計画	道路改良, バスターミナル, フェリーターミナル, 鉄道改善, 空港改善, Tg.Perak港開発			
6. 相手国 担当機関	Directorate General Cipta Karya	都市ユーティリティ開発計画	水供給, 下水処理, し尿処理, 河川運河浄化, 電化			
7. 調査の目的	都市計画	4. 条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア東部の中心であるスラバヤ市およびその周辺都市の2000年を目標とした都市開発目標、戦略を示すことができる。その他、都市計画策定技術および行政面をも含めた開発手法の技術移転ができる。			
8. S/W 締結年月	1981年8月					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)三菱総合研究所					
10. 団員数	14人					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1981.11~1983.3 (17ヵ月) 100.57 29.48 71.09	5. 技術移転	研修員受入: 都市計画局課長 Mr. Budisanto, Project officer 1名			
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	271,768千円 (257,867千円)					
					2. 主な理由	スラバヤの都市開発は、インドネシアにおいて最優先プロジェクトとして挙げられていないのが現状である。
					3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	2,246 百万ドル (US\$1 = 680Rp)	内貨分	-		
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)			(状況)	プライオリティーの点で、実施に至らず。 2. 主な理由 3. 主な情報源 ①
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年	終了	2000年	
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR			
6. 相手国 担当機関	Directorate General Cipta Karya	条件又は開発効果	フィージビリティの有無を判断できるまでには、計画が 具体化されていない。				
7. 調査の 目的	都市計画	9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル				
8. S/W 締結年月	1981年 8月	10 団員数	14人				
9. 調査 延べ 人 ・ 月 国内 現地	調査期間	1981.11 ~ 1983.3 (17ヶ月)					
	国内	100.57					
	現地	71.09					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: 都市計画課長、他 1名が来日				
12. 経費実績 (累計)	271,768千円 (257,867千円)						

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	東部地域電気通信網整備計画 (スラウェシ電気通信網整備計画のM/P)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	415,297 (\$1 = ¥230) (\$1 = Rs660)	内貨分	111,080
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。		
4. 分類番号		地上無線伝送路網	6GHz 1440チャンネル方式	1,486Km	
5. 調査の種類	M/P+F/S		6GHz 480チャンネル方式	1,946km	
6. 相手国 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel, Perumtel	海底ケーブル	2GHz 240チャンネル方式	719km	
7. 調査の 目的	2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定		幹線ルート	2,980km	
8. S/W 締結年月	1981年12月	4. 条件又は開発効果	支線ルート	540km	
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	前提条件として、東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 開発効果として、対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を計れることがある。	地上伝送路の代案ルート	320km	
10. 団員数	14人	5. 技術移転	①研修員(3名)の受け入れ: 日本に招き基本計画書の作成を指導した。 ②カウンタパートに対するOJT.		
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.1~1982.11 (10ヵ月) 55.83 32.33 23.50				2. 主な理由
11. 付帯調査 ・現地再委託					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	139,628千円 (110,627千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラウェシ全域			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画 のF/S)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	128,355 (US\$1=270円)	内貨分	57,577	(状況)	1984年 6月、OECD融資、L/A締結 (E/S, 4.42億円)
				外貨分	70,778		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		内容		工期を3期間に分けてマイクロ通信網を建設する		規模 2,371 l.u.	
5. 形態	M/P+F/S	計画事業期間		開始	1984年 4月	終了	1999年 3月
6. 相手国 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Ditjen Postel / Perumtel)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		12.29% / 14.62%	
7. 調査の 目的	スラウェシ地域の地上伝送路網 計画のフィージビリティ調査	条件又は開発効果 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の 地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設に より行なわれている。インドネシア政府は第4次国家開発5ヶ年計画で同地 域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことを目標に掲げた。この 為、衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を施設してゆくものであ る。 開発効果として、同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能とな り、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。					
8. S/W 締結年月	1981年12月14日						
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)						
10. 団員数	14人						
調 査 団	調査期間	1982.1~1982.11 (10ヶ月)					
	延べ人	55.83					
	・月	32.33					
団 現 地		23.50					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①研修員受け入れ：カウンターパート 2名を日本へ招へい し、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				①	
12. 経費実績 (累計)	139,628千円 (110,627千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	159,000 (US\$1=220.1円)	内貨分	54,000 (US\$1=220.1円)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				1983.10 OECF, E/S 融資 L/A締結 (5.65億円) 1986.9 OECF融資 L/A締結 (189億円) 1988.3 建設工事入札中	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	誘導路		3,000m			
6. 相手国 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	エプロン		16バース			
		ターミナルビル		42,600m ²			
7. 調査の 目的	空港計画	貨物ビル		4,400m ²			
		管理庁舎		2,500m ²			
8. S/W 締結年月	1981年12月	計画事業期間	開始	1984年 (1期)	終了	2001年 (3期)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		20.8% / 7.95%	
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	条件又は開発効果 現在の滑走路長は国際空路として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。前提条件として空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。					
10. 団員数	10人	開発効果としてバリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。					
調査 延べ 人 ・ 月 国 内 現 地	調査期間	1981.12 ~ 1982.7 (8ヵ月)					
	国内 現地	9.12 8.87					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転 ①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。					
12. 経費実績 (累計)	57,690千円 (52,384千円)	2. 主な理由 ①効果の大きさ: バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。 ②優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。					
		3. 主な情報源 ① ②					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USD)	540 億円 (1円=2.8ルピア) (1983年価格)	内貨分	(状況)	本報告書に基づき、カリアン多目的ダムに関するF/S が実施された (日本工営、三井共同)。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。				
4. 分類番号		主要な事業は カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m ³ チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m ³ カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル 河川改修 延長26km K-C-C地区ガデック取水堰、導水路、地区内かんがい施設					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	開発効果として①かんがい受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。				
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of water Resources Development, Ministry of Public Works	5. 技術移転	OJT				
7. 調査の 目的	北バンテン特にKCC 地区の住民 の収入増大						
8. S/W 締結年月	1982年 2月						
9. コンサル タント名	日本工営(株) (M/P, F/S) 三井共同建設コンサルタント(株) 中央開発(株)						
10. 団員数	13人						
調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1982.7~1983.6 (12ヵ月) 110.35 51.37 58.98						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	324,576千円 (303,148千円)						
					2. 主な理由	(1) カリアンダムの目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。 (2) 全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。	
					3. 主な情報源	①	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	国際通信長期開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	194,000 (US\$1=Rp625)	内貨分	194,000	(状況)	国際通信センター建設にからみ、JICA専門家1名が62.2よりPTインドサットへ派遣されている。
3. 分野区分	通信放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい関門局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。				
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	共同で報告書作成：ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導				
6. 相手国 担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1982年 2月						
9. コンサル タント名	国際電信電話㈱						
10. 団員数	13人						
調査 期間 延べ 人 ・ 月 国内 現 地	1982.6~1983.6 (12ヵ月) 38.61 22.21 16.4						
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	89,585 千円 (79,462 千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ, リアウ州	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内貨分	72,000 (US\$1=Rp680)
3. 分野区分	運輸交通/港湾	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。長期計画の主な事業は バームオイル専用埠頭 (ドルフィン構造) 2バース, -12m, -10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース, -10m, 15,000DWT 旅客岸壁 1バース, -8.5m, 8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画では①ジェッティ・バース 500m, ②ドルフィンバース(-12m) 1バース, ③新規岸壁(-10m) 3バース, ④上屋 2棟, ⑤野積場を整備する。		
5. 調査の種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果	本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダー・ポート」への中継港としての機能を果たす。		
6. 相手国 担当機関	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communication	5. 技術移転	研修員の受け入れ: 3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法日本の港の現地視察を行った。		
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画			2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1982年 8月			3. 主な情報源	①, ②
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター				
10. 団員数	9人				
10. 調査 期間 延べ 人 ・ 月 国 内 現 地	調査期間	1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月)			
	・月	49.93			
	国内 現地	30.0 19.93			
11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	129,134千円 (120,609千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内貨分	72,000		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容	規模			1984年 3月	OECF, E/S ローンL/A 締結 (2.3 億円)。 D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されている Batam 港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。
5. 形態	M/P + F/S	埋立工事	2,800 千㎡			1987年	D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。
6. 相手国 担当機関	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communi- cation	岸壁新設 (-5.0 ~ -10M)	1,910 m			1987年	OECF融資 (50 億円) を申請したが、承認されず。
7. 調査の 目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画	ドルフィン (-10, -12M)	2 パース			1988年	OECF融資要請中
8. S/W 締結年月	1982年 8月	港湾道路	一 式				
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター	計画事業期間	開始	1985年 9月	終了	1988年12月	
10. 団員数	9人	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR/FIRR	15.0% / 8.9%		
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果	前提条件として将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。大宗貨物はプランテーション農園から搬出されるパーム、オイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 開発効果として本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターボット」として直背地域であるリアラ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターボットのもとに設けられる「フィーダーボット」への中継港としての機能を果たす。				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 3名に対し、自然条件調査法、F/S の手法、日本の港の現地視察を行った。				
12. 経費実績 (累計)	129,134千円 (120,609千円)						
		2. 主な理由	①相手国内の事情：港湾局と予算担当の計画本局との調整作業と日本政府への円借要請のタイミングのずれ				
		3. 主な情報源	①, ②				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州バダン市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	バダン治水計画 公益事業	2. プロジェクト 予算	77,000 (1,000USドル)	内貨分	30,000	(状況)	全体計画の調査が行われた後、引き続いて緊急度の高いプロジェクトについてF/Sが実施された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	(US\$1=Rp970)		外貨分	47,600		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	バダン市内を流れる3河川の洪水被害防止を目的とする治水計画である。全体計画の主な事業は、 河道改修 総延長55km Laras 遊水池建設 1.5km ² Lubuk Begalurg分流堰改築、排水路流末樋管構築 橋梁改築 5カ所 主要排水路改修 43km 排水機場 6カ所					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Min- istry of Public Works	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	現在及び将来のバダン市街地と その周辺地域を洪水から守るた めの治水対策・治水排水計画の 策定	本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸 の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が 改善されて、大いに民生の安定がはかられる。又、洪水の減少により約840h aの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能 性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として 発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が 期待できる。又、Laras 遊水池の建設にともなう周辺低地の盛土によって、 住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利 用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもでき る。					
8. S/W 締結年月	1982年11月	5. 技術移転					
9. コンサル タント名	日本建設コンサルタント(株)	①毎月1回技術検討会を開催し、専門化からの報告、説明、 これに対する質疑応答等を行なった。②研修員受入れ: 3名 に対し、治水施設の調査・計画、施工の理論と実際、都市部の治水方式の理 論およびこれらの本件への適用について研修した。③現地コンサルタントの 活用: 情報収集、聞き取り調査、現地踏査の際の案内、収集資料の整理解説、 タイピスト・ドラフトマン等作業員の人材確保等を担当せしめた。④その他: カウンターパートは本調査に重大な影響を与える現地側の関連調査、現地 自治体の方針・さらには中央政府の方針について多くの示唆を与えてくれ た。				2. 主な理由	
10. 団員数	11人						
調査 期間 延べ 人 ・月	1983.1~1983.12 (10ヵ月)						
国内 現 地	63.92 13.68 50.24						
11. 付帯調査 ・現地再委託	計画地点の平面測量 水害地形分類図作成					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	186,946千円 (177,377千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州パダン市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	パダン治水計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	46,654 (Rp=Rp970=240円)	内貨分	15,654		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	緊急治水計画では上記のうち以下を実施する。 河道改修 36km Laras 遊水池 分流堰の放水路側改築 排水樋管構築 52ヶ所 橋梁改築 5ヶ所 排水路改良 3km 排水機場 3ヶ所			(状況)	調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 1985年 2月 OECF融資L/A締結 (E/S, 5.8億円) 1986年10月~1989年 3月 詳細設計実施 (日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV)
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1984年	終了	1991年	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR B/C	14.7%	1.24	
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	①民生の安定 (2.64ha, 21,330戸が洪水から守られる) ②住宅地の増加 (840ha) ③雇用機会の増大				
7. 調査の 目的	緊急治水計画	5. 技術移転					
8. S/W 締結年月	1982年11月						
9. コンサル タント名	日本建設コンサルタント(株)						
10. 団員数	11人						
調 査 団	調査期間	1983.1~1983.10 (8ヶ月)					
	延べ人 ・月 国内 現地	63.92 13.68 50.24					
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	186,946千円 (177,377千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタをはじめインドネシア全土		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 5ヵ年計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	11,889億ドル (US\$1=934.4Rp)	内貨分	(状況)	F/S 実施。	
3. 分野区分	通信放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		
4. 分類番号		①TV Republic Indonesia (国営TV局) ②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)					
5. 調査の 種類	M/P + F/S						
6. 相手国 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総局 (情報省所属) General Bureau of Radio Television and Film (RTF)						
7. 調査の 目的	長期計画書の作成と短期計画に ついてのF/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1983年 4月	開発効果: ①多民族・多言語の国家に共通に使用出 来る標準語の普及、②教員の質向上、学校教育の向 上、成人・職業教育の向上、③健全娯楽の提供、④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上、⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。					
9. コンサル タント名	全日本テレビサービス㈱						
10. 団員数	20人				2. 主な理由		①関連プロジェクトの遅延
調 査 団	調査期間 延べ 人 ・ 月	5. 技術移転					
	国内 現地	①OJT ②研修員受け入れ					
11. 付帯調査 ・現地再委託	地形断面図作成				3. 主な情報源	①	
12. 経費実績 (累計)	239,222千円 (174,933千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全土を予定			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 5ヵ年計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	2,603 億ドル (US\$1= 233.6円)	内貨分	2,060 万ドル (US\$1=934.4Rp.)		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	通信放送/通信・放送一般	3. 主な事業内容				(状況)	我が国に対する融資申請承諾済み OECF, L/A締結 (第1次) 1985年12月 (65.07 億円)、 (第2次) 1987年12月 (86.03 億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 2,769.58万ドル (1ドル=238.54円) 内貨分 417.41万ドル (1ドル=1,126Rp.)	
4. 分類番号		内容						
5. 形態	M/P+F/S	規模						
6. 相手国 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総局 (情報省所属) General Bureau of Radio, Television and Film (RTF)	ラジオ送信設備 (中波・短波・FM) TV送信設置 ラジオスタジオ設備 テレビスタジオ設備						
7. 調査の 目的	長期計画書の作成と短期計画に ついてのF/S	計画事業期間	開始	1984/85年	終了	1988/89年		
8. S/W 締結年月	1983年 4月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	32.6%/			
9. コンサル タント名	全日本テレビサービス(株)	条件又は開発効果						
10. 団員数	18人	前提条件は、①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る。②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定。③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定。④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、						
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1983.7~1984.3 (8ヵ月) 68.83 49.43 19.40	1983年 1989年 2000年 ラジオ 2,500 (万台) 3,280 (万台) 4,620 (万台) テレビ 500 (万台) 840 (万台) 1,890 (万台)						
11. 付帯調査 ・現地再委託	地形断面図作成	開発結果は、本プロジェクトの実施により①広報活動の活性化により群島国家によりなる島々の住民の意志統一、②学校教育及び一般教育振興で人材の育成③経済活動を高める原動力になる (情報流通向上)。						
12. 経費実績 (累計)	239,222千円 (174,933千円)	5. 技術移転						
		①OJT: F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ: 3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行なった。 ③現地コンサルタントの活用				2. 主な理由	①継続的要因: 他のプロジェクトとの関連: 従来の円借プロジェクトに関連継続 ②優先性の高さ: 人材養成に放送の役割を高く評価している。	
						3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガレイ地区 (7.6 ha)、クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	87,300 (US\$1=1,000Rp)	内貨分 45,000	外貨分	—	
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 形態	F/S	ジャカルタ市内のマンガレイ、クボン・ムラティの2つの都心部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガレイ地区はマンガレイ駅を中を含むため、鉄道計画に合せた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。					
6. 相手国 担当機関	公共事業省住宅建築都市開発総局 (Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development)						
7. 調査の 目的	都市スラムの再開発計画の作成	計画事業期間	開始		終了		
8. S/W 締結年月	1982年 2月	4. フィージビリティと その前提条件					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル、 (株)日本設計事務所	条件又は開発効果 開発効果として①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立、があげられる。人口・面積で約60% を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。					
10. 団員数	16人						
調 査 団	調査期間	1982.7~1983.12 (18ヵ月)					
	延べ人 ・月	73.30					
	国内 現地	8.24 65.06					
11. 付帯調査 現地再委付	測量						
12. 経費実績 (累計)	204,981千円 (189,767千円)	5. 技術移転 研修員受入れ					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	26,154 (US\$1=235円)	内貨分	3,345		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容	規模			F/S終了後、遅延。 特記事項 人口稠密地域の伝送路建設に優先度を置いているが地方(辺地)開発もインドネシア開発の目玉であり、将来必ず実施される案件である。	
5. 形態	F/S	(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHZ帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHZ帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s				
6. 相手国 担当機関	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)	(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(3) 800MHZ, 120chアナログ方式 (4) 400MHZ, アナログ増設			計画事業期間	開始
7. 調査の 目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路 網建設計画のフィージビリティ 調査	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	1986年		
8. S/W 締結年月	1983年 4月	条件又は開発効果	前提条件として交換レートは、985Rp ≒ 235円 ≒ 1 US\$ とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 開発効果としては、2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路 建設計画を策定し、積滞を解消する。			1995年	/17.7%
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。			2. 主な理由	①関連プロジェクトの遅れ-具体的プロジェクト名-ジャワ 〜バリ伝送路プロジェクト、トランス・スマトラ伝送路プロ ジェクト、トランス・スラウエン伝送路プロジェクト-当プロジェクトとの 関連一本プロジェクトより優先度が高い。
10. 団員数	13人					3. 主な情報源	①
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.8~1984.2 (6ヶ月) 21.9 14.99						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	91,955 千円 (83,601 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全域			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	464,741 (US\$1=230円)	内貨分	106,283	(状況)	①光波標識では、当時計画実施中のものに加え、短期計画に含まれた、陸上灯台の一部及び灯浮標が英国の財政援助により、計画実施された。 ②電波標識では、当時計画実施中のものに加え、更に35局のレーダービーコン局が米国の財政援助により計画実施された。
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト		()内は当時計画実施中			
4. 分類番号				長期計画	短期計画		
5. 調査の種類	M/P	a. 光波標識					
6. 相手国 担当機関	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	灯台 (陸上)	190	69	(35)		
		灯台 (海上)	11	2			
		灯標	335	131	(81)		
		浮体式灯標	18	8			
		灯浮標	350	249	(222)		
7. 調査の 目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定	b. 電波標識					
		中波ビーコン局	39	17			
		レーダービーコン局	67	28	(8)		
8. S/W 締結年月	1983年 7月29日	4. 条件又は開発効果	開発効果：同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。				2. 主な理由
9. コンサル タント名	(財) 日本航路標識協会					①イ国政府第四次開発5ヶ年計画で海上輸送及びそのインフラストラクチャー整備に重点政策が置かれ、このため、航行援助施設整備が進行した。 ②円借款要請は、現在まで光波、電波標識施設及び業務用船につき行われてきたが、近年の円借款全体枠に占めたプロジェクト費用の極度の限定化、業務用船の同国国内建造の問題などがネックとなり具体化していない。	
10. 団員数	14人	5. 技術移転	①研修員受け入れ：JICA研修（航路標識業務）に参加。				3. 主な情報源
調査 延べ人 ・月	1984.2~1985.3 (14ヶ月) 77.44					①②	
国内 現地	62.5 14.94						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	233,087千円 (177,574千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市			1. プロジェクトの 現状 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1,851,000 (US\$1=224円)	内貨分	995,000 (US\$1=1,004ルピア)	(状況)	<p>2005年までの全体計画は2期に分け、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行なわれた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀へ要請された。 実施されたF/S名：ジャカルタ市水道（第2期第1次拡張プロジェクト）整備計画調査</p> <p>F/Sの結果そのプロジェクトが実現した。 資金の出所：OECF、フランス政府 勧告されたF/Sで実現されたもの以外の案件</p> <p>緊急計画——OECF融資実施設計 1987年7月完了 リハビリテーション——IBRD融資、フランスコンサルタントによって 1987年着手</p> <p>(1989年12月現在) 計画実施中……次頁F/Sの要約表参照</p>
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 緊急計画	<ul style="list-style-type: none"> 1.1 リハビリテーション及び改良工事プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 1) 量水器敷設替工事(1985~1990) 2) 無収水量減少のための配水管リハビリテーション工事(1986~1990) 3) 漏水防止計画調査(1986~1990) 1.2 短期改良計画プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 1) 塩素注入設備改良工事(1986~1989) 2) 配水枝管増設工事(1985~1989) 1.3 緊急計画プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> 1) 新浄水場及び既存給水区域への配水本管の敷設(1986~1989) 				
5. 調査の種類	M/P + F/S	2. 拡張計画の実施	<ul style="list-style-type: none"> 2.1 ウェストタラムチャンネル系統 (3,000 l/s) 2.2 チサダネ川系統(3,000 l/s) 				
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 3.1 ウェストタラムチャンネル拡張工事プロジェクトの早期実施 3.2 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施 				
7. 調査の 目的	2005年目標の水道施設整備計画 策定	4. 条件又は開発効果	JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を樹立、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。				
8. S/W 締結年月	1983年2月	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名を1カ月間研修(1984年2月)。				
9. コンサル タント名	(株)日水コン	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
10. 団員数		12. 経費実績 (累計)	314,862千円 (159,465千円)				
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1983.6~1984.3, 1984.6~1985.3 (18ヶ月) 59.0 34.0 25.0	2. 主な理由	<p>実施の主な理由：①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠からざるもの。</p>				
		3. 主な情報源	①				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状													
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338km ²)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明												
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	365,000 (US\$1=224 円)	内貨分 178,000 (US\$1=1,004 ルピア)	外貨分 187,000														
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>取水施設</td> <td>東側 (ウエストタルムキアナル) 3.2m³/s 西側 (チサダネ川) 3.2m³/s</td> </tr> <tr> <td>導水施設 (西側系統)</td> <td>φ1,500 導水管 16.5Km</td> </tr> <tr> <td>浄水施設</td> <td>東側 (プアラン 浄水場) 浄水場規模 3.0m³/s 西側 (ルバック プルス浄水場) 浄水場規模 3.0m³/s</td> </tr> <tr> <td>送水施設</td> <td>東側 (送水ポンプ 送水管) 送水ポンプ 6台 φ 1,500 - φ 1,650 × 16.3Km 西側 (送水管 - 自然流下) φ 1,200 × 9.1Km</td> </tr> <tr> <td>配水施設</td> <td>東側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 6台 φ 300 - φ 1,800 × 115.1 Km 西側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 5台 φ 300 - φ 1,800 × 84.9Km</td> </tr> </table>			内容	規模	取水施設	東側 (ウエストタルムキアナル) 3.2m ³ /s 西側 (チサダネ川) 3.2m ³ /s	導水施設 (西側系統)	φ1,500 導水管 16.5Km	浄水施設	東側 (プアラン 浄水場) 浄水場規模 3.0m ³ /s 西側 (ルバック プルス浄水場) 浄水場規模 3.0m ³ /s	送水施設	東側 (送水ポンプ 送水管) 送水ポンプ 6台 φ 1,500 - φ 1,650 × 16.3Km 西側 (送水管 - 自然流下) φ 1,200 × 9.1Km	配水施設	東側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 6台 φ 300 - φ 1,800 × 115.1 Km 西側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 5台 φ 300 - φ 1,800 × 84.9Km	(状況)	1985.12 OECF融資L/A 締結 1988~1989 詳細設計終了 1989.12 現在、東側系統の緊急計画プアラン浄水場D/D 終了し、建設中。 フェーズIプアラン浄水場は、D/D 終了し、建設実施指示待ち。
内容	規模																		
取水施設	東側 (ウエストタルムキアナル) 3.2m ³ /s 西側 (チサダネ川) 3.2m ³ /s																		
導水施設 (西側系統)	φ1,500 導水管 16.5Km																		
浄水施設	東側 (プアラン 浄水場) 浄水場規模 3.0m ³ /s 西側 (ルバック プルス浄水場) 浄水場規模 3.0m ³ /s																		
送水施設	東側 (送水ポンプ 送水管) 送水ポンプ 6台 φ 1,500 - φ 1,650 × 16.3Km 西側 (送水管 - 自然流下) φ 1,200 × 9.1Km																		
配水施設	東側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 6台 φ 300 - φ 1,800 × 115.1 Km 西側 [配水場 配水管 (本管) 配水池×2、配水ポンプ 5台 φ 300 - φ 1,800 × 84.9Km																		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年7月	終了	1993年12月													
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		/5.8%													
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	10 団員数	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件として①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。②1983年度末現在価格で計算																
7. 調査の 目的	M/Pの中から、緊急及び1990年 目標の水道施設整備計画策定	調査期間	③1986年に投資開始④有収率を1991年 (61%) から2005年 (75%) まで毎年14%上昇させる。⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。																
8. S/W 締結年月	1983年2月	延べ ・月 59.0	開発結果としては、①給水人口の増加 (2.4 百万人~5.4 百万人)、②地下水及び水売りへの依存 (北部住民) から上水道依存へ転換、③地域全体の水圧上昇、④保健・衛生及び環境水準の上昇、⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和、⑥雇用機会の増加。																
9. コンサル タント名	(株) 日水コン	国内 34.0	を行なった。																
10 団員数		現地 25.0	③現地コンサルタントの活用																
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	12. 経費実績 (累計)	314,862千円 (159,465千円)		5. 技術移転														
				2. 主な理由		①継続的要因：第1期計画 (OECF融資1975-82) の遅延が水需要への不足を来し、次期拡張が急務となった。 ②優先度の高さ：首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。													
				3. 主な情報源		①													

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間			1. プロジェクトの 現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	68,270百万円	内貨分	47,745百万円			(状況)	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ルートA案 (19.8km) 建設費 35,503 百万円 車両費 12,242 "			<p>現在 JABOTABEK Projectが進められており、その推進役として陸運総局と JARTS との間で第1段階であるPMS-Iが実施され、さらにPMS-IIが1990年1月を契約目途に交渉が進められている。</p> <p>この Projectの中で Jakarta Kota 地区の将来構想が検討されており、当該 Projectも整合性のとれたレイアウト、車両基地整備等とするため、現在総合的な検討をされている。</p>			
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年	終了		1991年 (単線) 2006年 (複線)		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			14.3%		
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	条件又は開発効果	条件：・外貨部分は、海外からの借款 (6%, 7年据置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルピー貨借入 (13.5%, 4年据置後6年均等年賦) 効果：・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。						
7. 調査の 目的	チェンカレン空港とジャカルタ 中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)	10 団員数	18人						
8. S/W 締結年月	1982年7月	調査期間 延べ人	1982.7~1984.8 (24ヵ月)						
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	・月	80.38						
10 調査 団		国内 現地	45.63						
			34.75						
11. 付帯調査 ・現地再委託	D/D	5. 技術移転	現調時にカウンターパートと共同調査						
12. 経費実績 (累計)	802,886千円 (803,484千円)	3. 主な情報源	①、②						
		2. 主な理由	JABOTABEK プロジェクトと整合性をとるべく現在調整中。						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線改良及びタンゲラン線改良)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	34,760百万Rp. (US\$1= 980Rp.)	内貨分	16,380百万Rp (US\$1=980Rp.)			(状況) 我が国に対する融資承諾済み L/A締結日 1985年12月 F/Sの見直しはしない。 決定済みプロジェクト費用 総事業費 712 百万円 資金調達先内訳 円借款 712 百万円 1986年円借款 111.7 億円 現在は JABOTABEKプロジェクトが進められており、その中でマンガライ 立体交差化の D/D調査が進められている。
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 マンガライ駅立体交差					
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年	終了	1989年		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	BIRR/FIRR		24%/			
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Water Ways	条件又は開発効果	前提条件は、ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。開発効果としては、マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。					
7. 調査の 目的	・マンガライ駅立体交差 ・メラク線の線増 ・タンゲラン線の線増	9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
8. S/W 締結年月	1982年 7月	10. 団員数	17人					
10. 調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1983.7~1984.6 (11ヶ月)	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
	58.75 32.28 26.47							
12. 経費実績 (累計)	166,572千円 (165,140千円)	5. 技術移転	①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受入れ: 2名に対して実施			2. 主な理由	①効果の大きさ。②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト。	
						3. 主な情報源	①、②	

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スマル火山砂防・水資源保全計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	44,990 (US\$1=240円)	内貨分	24,400 (US\$1=240円)		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				詳細設計終了 (八千代エンジニアリング) OECFに対する融資申請承諾済み (L/A締結 1983.10.28.08 億円)		
4. 分類番号		内容 規模 チュラーコポアン砂防ダム 高23m, 長 438m, 立積 120,000m ³ 分流路 長 1,350m, 幅30m, 土工量 566,000m ³ レブラックサンドポケット (床固 3基) コンクリート14,300m ³ , 築堤 155,000m ³ 取水路 長 430m カリ・レンコンダム 2基 コンクリート47,370m ³ , 高10m				決定済みプロジェクト費用 総事業費 (USドル) 21,181 (換算レート) US\$1=230 円 (円借) 内貨分 8,972 (") US\$1=Rp650		
5. 形態	F/S	計画事業期間				開始 1987年 4月 終了 1992年 3月		
6. 相手国 担当機関	インドネシア公共事業省水資源 総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	4. フィージビリティ とその前提条件				有 EIRR/FIRR 8.9%/		
7. 調査の 目的	スマル火山南西斜面域の土砂災 害防止事業についてのF/S	条件又は開発効果				前提条件は、被害想定区域を5段階の被害区域に分け各 確率年堆積土砂量毎に被害率を定め直接被害として、農 業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として 緊急、被災者救助費を計上した。 開発効果としては、被害の軽減される区域は、25.29km ² 軽減額は19,824×10=Rp. (1982年価格) が期待される。		
8. S/W 締結年月	1981年12月					2. 主な理由		
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株) アジア航測(株)					①効果の大きさ：1981年 5月に当該区域に土石流災害が発生。 ②優先性の高さ：緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ：建設省河川局が支援。		
10. 団員数	18人					3. 主な情報源		
調 査 団	調査期間					①		
	延べ 人							
	・月							
	国内							
	現地							
11. 付帯調査 ・現地再委託	地形図作成	5. 技術移転						
		①研修員受け入れ：6名に対し研修。						
12. 経費実績 (累計)	528,821千円 (512,040千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000km ²)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	33,200 (US\$1=250円) (1985年価格)	内貨分	(状況)	1987年1月 OECF融資L/A 締結 (E/S, 6.28億円) 1988年3月 詳細設計開始 (1990年2月完了予定) 1989年12月現在 OECF融資要請中。一部地域については、1991年4月 着工、1995年12月に完工予定。 (特記事項) 本調査は、アサハン河下流域開発計画のフェーズIであり、フェーズII (灌漑開発等) は、JICA農林水産技術課の調査として実施中。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①アサハン下流域洪水防御のための全体計画 ②①のためにトバ湖運用方式を提案				
5. 調査の 種類	M/P					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局				2. 主な理由	
7. 調査の 目的	アサハン河下流域開発の全体 計画の作成、洪水緊急計画の F/S				3. 主な情報源	
8. S/W 締結年月	1984年6月	4. 条件又は開発効果	開発効果: アサハン下流域の洪水防御			
9. コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)					
10. 団員数	15人					
調 査 団	調査期間	1984.10 ~ 1985.10 (12ヵ月)		5. 技術移転	①現地コンサルタント活用②共同で報告書作成	
	延べ人 ・月	42.08				
	国内 現地	10.03 32.05				
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	287,881千円 (187,300千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全土の地方 (Rural) 地域、246 県		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	5,200,000	内 貨 分	-	(状況)
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト		外 貨 分	-	M/P終了後、遅延。 今後の見通しは不明。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		特記事項		
5. 調査の 種類	M/P	内容 県都、郡都と村に分け 工期を2回として 電気通信網を建設		規模 1,127,000 加入の新設		
6. 相手国 担当機関	インドネシア国郵電総局 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	2000年を目標年度としたインド ネシア地方電気通信網整備のマ スタープランの策定	ルーラル地域の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なうことを条 件とする。 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U. 都市部で3,534,000 L.U. として、REPELITA-V (1989-1993) では、約 140県について県都と郡都の ネットワーク、REPELITA-VI, VII (1994-2000) では、全 246県について 村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土のルーラ ル地域の開発効果をはかる。				
8. S/W 締結年月	1984年 3月	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対し電気通信一 般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				
9. コンサル タント名	日本通信協力㈱	2. 主な理由				
10. 団員数	17人	現状では、地方よりも都市の電気通信網の整備に重点が置かれているため、 他プロジェクトと比較するとプライオリティが高くない。				
調査 期間 延べ入 月 ・月 国 内 現 地	1984.6~1985.8 (14ヵ月)	3. 主な情報源 ①				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	191,396千円 (175,738千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	233,000 (US\$1=250.6円)	内貨分 120,000 (US\$1=1,115 円)	(状況)	<p>ウジュンパンダン市水道の現況を明らかにし、これに基づいたリハビリテーション計画を提言、及び将来計画の段階的実施計画、プロジェクトの実施と運営に必要な組織と職員配置計画の提言等に対し大きな評価を得た。全体計画を2期に分けて実施することを提案し、そのうちの第1期計画のF/SがM/P作成に引続いて実施された。さらにリハビリテーション計画が急務のプロジェクトとして取り上げられ日本に援助要請がなされた。</p> <p>第一期計画に対するD/Dは円借款により1988年5月終了。このうち、リハビリテーション計画について、円借款により着工。</p>
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		第一期計画	ジュネベラン川表流水を水源とする浄水場 500 l/秒2ヶ所建設・送配水管新設・リハビリ			
5. 調査の種類	M/P+F/S	第二期計画	将来完成見込のピリピリダムを水源とする浄水場 1000 l/秒2ヶ所建設・送配水管新設・増設			
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	2005年目標のM/P及びこれを2 期に分ける事業計画のF/S	開発効果:	<ol style="list-style-type: none"> 1. 給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり、80%の普及率となる。 2. 地域衛生レベルの向上、水系伝染病の減少、環境改善に大きく貢献する。 3. 市で進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与する。 			
8. S/W 締結年月	1984年3月	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	
9. コンサル タント名	(株)日水コン	①研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し取水、浄水施設計画、漏水防止に関する研修を実施。				
10. 団員数						
調査 期間 延べ 人 ・ 月	1984.7~1985.10 (15ヵ月)					
国内 現地	137.0 47.5 89.5					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	224,197千円 (388,627千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	72,000 (US\$1=250.6円)	内貨分	35,000 (US\$1=1,115)		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 取水施設 (取水口、沈砂池、導水管) 規模 1.1 m ³ /s、導水管φ 1,100×20.5Km 浄水施設 (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池) 容量 1.0m ³ /s 配水施設 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水ポンプ 6台、配水管φ 300-φ 1,000×51Km、φ 150-φ 250×82Km、φ 50-φ 100×255Km、計 388Km、公共栓 1,600栓 リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管			(状況)	1987.6~1988.5 詳細設計実施 (日水コン) 1987.2 OECF融資、L/A 締結 (E/S 7.01億円) 1987.7 OECF融資、L/A 締結 (リハビリ, 13.64 億円) 1989.12 現在 リハビリ工事進行中
4. 分類番号		計画事業期間				開始	
5. 形態	M/P + F/S	・ フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		/ 6% (1次) / 12.3% (2次)	
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	条件又は開発効果	I R R算出の前提条件としては、①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした (1次計画) ②水道料金は現在の金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させる (リハビリテーション工事で対処) ④1986年に投資開始とした (リハビリテーション) 開発効果としては、①現在給水人口約30万人が約80万人に増加、大半の人口が水道に依存、②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進、③保健、衛生、環境状況の向上、④雇用率の増大。				
7. 調査の 目的	M/Pに基づき第一期計画に対するF/S実施	5. 技術移転					
8. S/W 締結年月	1984年 3月	2. 主な理由	①優先性の高さ：慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため。				
9. コンサル タント名	日水コン	3. 主な情報源	①, ④				
10. 団員数							
調査 団	調査期間	1984.7~1985.10					
	延べ人 ・月 国内 現地	137.5 47.5 89.5					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	224,197千円 (387,627千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河流域		1. プロジェクトの 現状 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	2,493,929 (1US\$=1,030Rp.) (1984年価格)	内貨分	(状況)	本調査に引き続き、F/Sを実施。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		①農業かんがい ②水供給 ③洪水防御 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案					
5. 調査の種類	M/P + F/S						
6. 相手国 担当機関	公共事業省、水資源総局、 河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development, Bureau of River						
7. 調査の 目的	水供給、水管理システム	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1984年2月	ブランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。					
9. コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)						
10. 団員数	46人				2. 主な理由		①資金調達：財政難の為内貨調達不可能。
調査 延べ 人 ・ 月 国内 ・ 現地	調査期間	5. 技術移転					
	1984.7~1986.3 (20ヵ月)	①OJT：セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ：3名に対し1ヵ月間JICA研修を行った。					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				3. 主な情報源		①
12. 経費実績 (累計)	337,764千円 (323,985千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ガンジュク県			1. プロジェクトの 現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USD)	灌漑 22,700 河川 56,900 (US\$1=1,100Rp) (1984年価格)	内貨分			
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号						F/S終了後遅延。	
5. 形態	M/P+F/S					特記事項 中流域改修、スラバヤ川改修が先行しており、財政的余裕が生まれれば本格的に当プロジェクト実施の可能性あり。 クドゥンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト (ADB融資) 資金によりプランタス事務所が実施中である。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。	
6. 相手国 担当機関	公共事業省、水資源総局、 河川局 Ministry of Public Works Directorate General of Water Resources Development Bureau of River	内容	かんがい面積	かんがい用ダム/貯水地	規模		
				トランススペーストンネル	2,599ha/2ヶ所		
		河川計画	頭首工	主水路/第2,3次水路	1本		
			流域面積/計画規模	改修区間長 (支線を含む)	1ヶ所 8.4km/98km		
		主要施設	人工遊水地	分水路	1,538km ² /25年 81.8km		
7. 調査の 目的	河川改修、灌漑農業開発				3ヶ所 (総貯水容量23.5MCM) 1ヶ所 (2.9km)		
8. S/W 締結年月	1984年 2月	計画事業期間	開始	1988年 7月	終了	1994年 6月	
9. コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有				
10. 団員数	33人	条件又は開発効果	前提条件として、かんがい開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目 (税金、補助金) 及び労働費用の経済価値を考慮して算出。				
調査 期間 延べ 人 ・月	1984.7~1986.3 (20ヶ月)	開発効果	開発効果：かんがい計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。				
国内 現地	123.64 27.28 96.36						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	337,764千円 (323,985千円)	5. 技術移転	①OJT: 分野別にセミナーを実施			2. 主な理由	①相手国内の事情：資金難の為新規プロジェクトの着手が遅れている。
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	6,600 (US\$1=1,088Rp.)	内貨分 1,900	外貨分 4,700			
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 東線・西線の短絡線新設 駅新設 規模 約 400m 約 650m ²			(状況)	わが国に対する融資承諾済み L/A締結日 1987年 3月18日 現在 JABOTABEKプロジェクトを推進するため Project Management Service (PMS) が実施されており、本プロジェクトもその中で現在D/Dが進められている。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年	終了	1989年		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR		17.8%		
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Water Ways	条件又は開発効果	前提条件は将来交通量を1990年、95年、2005年の3時点で予測、建設は、1988年、89年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。 開発効果としては、東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、効率的な運転システムが出来る。JABOTABEK 地域の東部・西部の開発を促進し、同地域のバランスのとれた発展に貢献する。					
7. 調査の 目的	カンボンバンダン駅地区改良	5. 技術移転	①OJT: 現調時に専門分野別にレクチャー。 ②研修員受け入れ: 2回、延4名に対し研修。					
8. S/W 締結年月	1982年 7月	2. 主な理由	①効果の大きさ、②推進体制の強さ: JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG (公団のような機関) を設置しJARTS がサポートしている。					
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	3. 主な情報源	①、②					
10. 団員数	11人							
調査 団	調査期間 延べ 人	1984.10 ~1986.1 (15ヶ月)						
	・月	44.19						
	国内 現地	16.60 27.59						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし							
12. 経費実績 (累計)	125,819千円 (124,527千円)							

(F/S、D/D用)